

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	商店街活性化事業	実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3	3 まちをつかう	所属部	生活環境部
施策名	No. 16	施策16 いきいきとした産業のあるまち	所属課	産業振興課
予算科目	会計 科目	事業コード	法令根拠	国立市商店街活性化事業補助金交付要綱 他
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（年度～年度）

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

①商店街活性化事業補助金
市内の商店街が、商店街の活性化を図るために実施する活性化事業(施設整備事業)及びイベント事業で、国立市商店街活性化事業補助金及び東京都・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱に該当するものに対してかかった経費を、東京都・国立市が各負担割合で補助した。

②商店街活性化事業補助金
国立市商店街活性化事業補助金交付要綱に基づき、市内の商業団体(商店会等)が維持管理している装飾灯の電気料を年額の100分の90以内(予算の範囲内)で補助した。

③商店街活性化事業補助金
国立市商店街活性化事業補助金交付要綱に基づき、市内の商店会が装飾灯照明をLEDランプに交換した際に対象経費の10分の1を補助した。(東京都は10分の8を補助)

①商店街活性化事業補助金は、平成15年度から東京都元気を出せ商店街補助金制度を活用する形で、既存の補助制度をリニューアルして始まった。

②商店街活性化事業補助金は、昭和55年の要綱制定後事業がスタートした。

③商店街活性化事業補助金は、東京都の補助制度と連動して平成24年度から省エネルギー対策として実施。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
①市内の20商店会、28事業(イベント事業)に補助金を交付 ②市内23の商業団体(商店会等)に電気料(26年1月～12月)の補助金を交付(100分の82.0を補助)
③市内2商店会(矢川メルカード・東一番)が装飾灯をLED化し、補助金を交付

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
①市内の20商店会、28事業(イベント事業)に補助金を交付予定 ②市内23の商業団体(商店会等)に電気料(27年1月～12月)の補助金を交付(100分の90以内の補助) ③市内2商店会の装飾灯をLED化し、補助金を交付

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人又は自然資源等
国立市内の商店会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
商店街が活性化され、市内ににぎわいが生まれる
商店街が地域コミュニティの核となり、地域が活性化される

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店会加盟店が維持・発展している
市民が事業を新たに起こす

②各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	商店街イベント事業実施数		22	26	28	28		
		商店街イベント事業実施商店会数	イ 商店会	18	19	20	20		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の商店会数	ア 商店会	25	25	25	25		
		装飾灯LED化商店会数	イ 商店会	7	10	13	15		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア 人	74,265	74,381	74,003	74,546		
		商業販売額	イ 百万円	187,486	187,486	187,486	187,486		

③事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	3		
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,130	1,180		130
	正規職員人件費計(C)	千円	5,000	5,000	5,650	5,900		650
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	5,000	5,000	5,650	5,900		650
物に係るコスト	物件費	千円	106	163	209	213		46
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	106	163	209	213		46	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	29,897	25,962	33,313	33,313		7,351
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	29,897	25,962	33,313	33,313		7,351	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	35,003	31,125	39,172	39,426		0	8,047

収入内訳

国庫支出金	千円								
都支出金	千円	10,155	9,221	18,927	18,927			9,706	
分担金及び負担金	千円							0	
使用料及び手数料	千円							0	
繰入金	千円							0	
その他	千円							0	
収入計(J)	千円	10,155	9,221	18,927	18,927			9,706	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-24,848	-21,904	-20,245	-20,499			0	1,659
一般財源投入割合	%	71%	70%	52%	52%		#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

近年、商店街の役割は単なる買い物場だけでなく、地域のコミュニティの核となり少子高齢化に対応できる安心安全なまちづくりを形成していく上で重要な役割が求められている。また、魅力のある商店街になることで市外から誘客を図り、街ににぎわいを作り出すことも考慮し、商店街が国立市独自の発展を遂げるべく市の関与が必要となる。

商店会事業は活発に行われるようになってきており、イベントの実施件数も増えている。しかし、商店街活性化のノウハウが分からないため、例年と似たイベントになっていることが多い。現在の機運にプラスして、成功している商店街を参考にしたりすることで成果の向上が図れる。

現在のイベントや施設整備に係る経費を商店会単独で負担することができないため。

商店街振興を目的とした事業であること、東京都の要綱に基づいているものもあり、他の事業との統廃合はできないが、景観・環境・文化等の分野とも横断的に連携を進めることが重要である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

商店会事業が例年同じ内容が多いこと、実施する担い手が少なくなっていること。駅近くやメイン通りの商店会では新しく会員になったり、代替わりした店主が新しい発想で活動しているが、元々商店数の少ない商店会では後継者不足もあり、商店街事業の継続が難しいところもある。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げるに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?

イベント事業について商店会から市へ申請・実績報告を受け、市から東京都への申請・実績報告をする事務が多く時間を要する。また、職員が商店会の方と直接接し、まちの生の声を聞くことができないため、地域に根差した行政運営をしていくためには、将来的にも職員がこの事業を経験することが望ましい。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

商店会がイベント事業や施設整備事業を行う上で、補助金の申請から実施、報告まで一連して行える人が商店会の中で足りていない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	イベント事業は多く行われているが、一時的な誘客はあっても継続性のある誘客に繋がっていないことが多い。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
・他の商店街の成功例を紹介する。
・資金や人出の少ない商店会でも使える小額支援事業を紹介する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

短期的なイベントと同時に商店街独自の継続性ある長期的な取り組みが必要となっている。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 3 創業支援事業
政策名 No. 3 3 まちをつかう
施策名 No. 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部 生活環境部
所属課 産業振興課
所属係 商工観光係
課長名 三澤 英和
予算科目 会計 款 項 目 事業コード
事業期間 単年度のみ 年度繰返

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1) 創業支援セミナーの開催
(2) 起業プランサポート事業
(3) 産業競争力強化法に規定された創業支援計画の認定
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成26年度から、新たに創業支援センターTAMAと連携して、創業者支援セミナーを開催した。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
(1) 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
(1) 創業支援セミナーの開催
(2) 起業プランサポート事業
(3) 産業競争力強化法に規定された創業支援計画の認定申請
(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)
(2) 各指標等の推移

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
① 手段: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 起業セミナーの回数
② 対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標) 起業セミナーの参加者数
③ 意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 起業した件数
④ 結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成23年度(決算), 平成24年度(決算), 平成25年度(決算)(A), 平成26年度(決算見込み)(B), 平成27年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
実務に精通した人材の確保や、事業の円滑な実施体制の構築

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
今後の事業の実施結果をもとに、コスト削減が可能であるか検討が必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 4	イベントによる活力創出事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	3 まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	No. 16	施策16 いきいきとした産業のあるまち	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
予算科目	会計 01 01 01 01 01 01 01 01 01 01	事業コード	法令根拠	国立市補助金交付規程・くにたち朝顔市事業費補助金交付要綱		
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	上 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

従前から市民による手作りのイベントとして、市民による実行委員会が主催するイベントの春のさくらフェスティバルと、秋の市民まつり、朝顔市に補助金を交付し、まちに活力と賑わいを創出していたが、平成25年度に朝顔市の補助金は見直し対象となり、今後補助金支出の際の条件設定がされた。

「さくらフェスティバル」
 ①1月に実行委員募集②2月から実行委員会開催(計4回)、第1回は実行委員長等の選出③2月に出店、出演者募集④3月に補助金の交付申請、参加者会議開催⑤4月に補助金の前渡交付「市民まつり」
 ①7月に実行委員募集②8月から実行委員会開催(計4回)、第1回は実行委員長等の選出③9月に出店、出演者募集④10月に補助金の交付申請、参加者会議開催⑤11月に補助金の前渡交付「あさがお市」
 ①3月から10月(反省会・次回向け打ち合わせ)間に5回程度実行委員会開催 ※補助金については、くにたち朝顔市事業費補助金交付要綱により規定された条件に合致された場合に支出する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)

第37回くにたちさくらフェスティバル	4月5・6日開催	来場者数:延べ約8千人	補助金額:1,064,000円
第45回くにたち秋の市民まつり	11月34日開催	来場者数:約8万人	補助金額:2,492,000円
第26回朝顔市	7月5・6日開催	来場者数:延べ約1万人	補助金額:0円

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)

第38回さくらフェスティバル	H27.4.5~4.6
LINK くにたち 2015	H27.6.7
第27回朝顔市	H27.7.4~7.5
第46回市民まつり	H27.11.3 予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

まつりの趣旨に賛同し、参加する市民や市内各種団体及び在勤者並びに来街者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

まつりを通じて市民相互の親睦と交流を深め、文教都市国立の個性を生かした賑わいのあるまつりを運営し、イベントに積極的に参加してもらい、国立のイメージアップ、市内の商業振興を図り、市民に活力を与える。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

地域の活性化及び市のイメージアップ

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	イベント実施件数		3	4	3	4		
		補助金交付額	イ	円	3,831,000	5,556,000	3,556,000	8,159,000	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口(年度当初4/1)	ア	人	74,265	74,381	74,003	74,546	
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						
			イ						

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	4			
	延べ業務時間	時間	300	300	390	690		90	
	正規職員人件費計(G)	千円		1,500	1,500	1,950	3,450	0	450
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(E)	千円		0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円		1,500	1,500	1,950	3,450	0	450
物に係るコスト	物件費	千円				4,500		0	
	うち委託料	千円				4,500		0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	4,500	0	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円		3,831	5,556	3,556	3,869		-2,000
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
移転支出的なコスト計(H)	千円		3,831	5,556	3,556	3,869	0	-2,000	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		5,331	7,056	5,506	11,819	0	-1,550	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円			2,000	3,000			-2,000
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円		0	2,000	0	3,000	0	-2,000
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-5,331	-5,056	-5,506	-8,819	0	-450	
一般財源投入割合	%		100%	72%	100%	75%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 国立市民だけでなく、市外の多くの方にも期待されているイベントである。また、市民まつりは商工会の天下市、一橋大学の一橋祭などのイベントと開催時期が重なっており、廃止・休止となるとそれらのイベントに与える影響も大きいものがある。商業振興に大きな影響があると懸念される。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 国立市観光まちづくり協会において運営に関して協力していただくことも、永続的にそれぞれのまつりを継続するための手法として検討する余地がある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?削減の方法は? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
現在でも補助金だけでは運営費が不足している。事務局を執行委員会に移したことにより、市の人件費分は減少した。運営費の不足分は執行委員が商工業者から協賛金を集めることにより補填し、このことにより開催できているのが実状である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
現在、イベントに関する事務は実行委員会が行っている。市職員は最低限の手伝いのみに参加している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
国立市民全員を対象にしている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

現在、いずれの実行委員会の中でも、世代交代や人手不足などの問題が浮上ってきているため、対策が求められる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

市民による手作りのイベントとして定着していて、市民だけでなく多くの来街者が国立を訪れ、その経済効果は大きい。ただし、それぞれのまつり自体の中身は変化に乏しい面があり、新たな企画等が求められる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

現在の実行委員会は産業振興課内に事務局を置いているため、市民には実行委員会が行っているのか市が行っているのかわかりづらい部分がある。(あさがお市は実行委員会事務局は商工会)今後、運営面を全て実行委員会に託すように進めるためには、国立市観光まちづくり協会に運営を委託するなど、思い切った考え方が必要となるが、観光まちづくり協会自体への支援が不可欠である。

(4) 改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

実行委員会、非営利活動法人国立市観光まちづくり協会との十分な協議が必要となる。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 5 国立市商工会運営支援事業
政策名 No. 3 3まちをつかう
施策名 No. 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部 生活環境部
所属課 産業振興課
所属係 商工観光係
課長名 三澤 英和
予算科目 会計 款 項 目 事業コード
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市内の商工業者の多くが参加する国立市商工会が、商工業者の総合的な振興・発展を目的として実施している経営支援事業と、天下市、くにたちポイント、くにたちスタイル等の地域振興事業の運営に対し、補助金を交付する。
①国立市商工会から市へ補助金申請書を提出②市で審査後、交付決定を行い、交付決定通知書を交付③交付決定に基づき、商工会から市へ補助金前渡交付請求書を提出④請求に基づき補助金を交付⑤事業年度終了後、事業報告書、収支決算書を市へ提出。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
(1) 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、くにたちポイント事業を実施している商工会へ補助金を交付した 4,100,000円
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
経営改善普及事業、地域総合振興事業、駐車場経営事業、くにたちポイント事業を実施している商工会へ補助金を交付する。なお、平成27年度は地域消費喚起事業としてプレミアム商品券の発行事業を国立市商工会に委託して実施。

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
国立市商工会
商工会会員
(3) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市内商工業者の事業の経営支援をすることができる。
くにたちポイントの普及
(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している
市民が事業を新たに起こす

(2)各指標等の推移
項目 名称 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 事業数 ア 会計 4 4 4 5
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 会員数 ア 名 1,038 1,053 1,040 1,045
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 経営指導件数 ア 件 1,112 1,037 1,051 1,051
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 上位成果指標 ア

(3)事務事業コストの推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
支出内訳
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 1 2 3
延べ業務時間 時間 25 25 70 55 45
正規職員人件費計(C) 千円 125 125 350 275 0 225
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 125 125 350 275 0 225
物に係るコスト
物件費 千円
うち委託料 千円
維持補修費 千円
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 0 0 0
移転支的コスト
扶助費 千円
補助費等 千円 4,100 4,100 4,100 4,100
繰出金 千円
その他 千円
移転支的コスト計(H) 千円 4,100 4,100 4,100 4,100 0 0
その他 千円
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 4,225 4,225 4,450 4,375 0 225
収入内訳
国庫支出金 千円
都支出金 千円
分担金及び負担金 千円
使用料及び手数料 千円
繰入金 千円
その他 千円
収入計(J) 千円
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -4,225 -4,225 -4,450 -4,375 0 -225
一般財源投入割合 % 100% 100% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
商工業者の振興策は、各事業所が自ら行うことは当然ではあるが、まとまりのない振興策は実行力に乏しいところがある。市の商工業を発展させるには、市が中心となり進めていく必要があるが、同じ目的を持つ団体と連携を持つ必要性もある。商工業者が市内でいつものように営業を続けて行くことが、地域に暮らす市民にとって、安心と安全を与えることから、商工業振興策は市が責任を持って行う事業であると言える。
(2) 成果の向上余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
商工業の振興策や市民のニーズは年を経るにつれて変わってくる部分がある。そのところを適切に且つ確実に把握し、その時に合った振興策を推進して行くことが、国立市商工会に期待できる。
(3) 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
国立市商工会の経営基盤は決して磐石ではない。毎年度当初は資金繰りの問題から借入金で対応している部分がある。国立市内の商工業者は、国立市商工会を通じ振興策を進めていることから、商工会が安定して事業運営をできるようにするために、一定の補助は必要である。
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
国立市内で、市内全域の商工業者をまとめ、多くの振興策を実施しているのは国立市商工会のみである。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

商工振興策を進めて行く中で、専門知識などを求められるものも多く、市ですべて対応できるものではないことから、商工業者を中心に組織される国立市商工会に期待するところが大きい。

(5) 事業費の削減余地・歳入の確保
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
事業費削減(歳入確保)
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?
商工業の振興策を継続し、さらに新たな事業を展開するには、その内容により変化はあるが多くの費用が伴う。規模を縮小すると、振興策自体が縮小されることにつながる。
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
現在は、基本的に補助金交付事務が主体である。
(7) 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
市内の商工業者が営業を継続することが、地域の住民にとって安全・安心を与える。このことから、この補助金が市内の商工業振興につながり、やがて市民への利便性の確保・地域振興へとつながっていく。
効率性評価
公平性評価

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
国立市商工会は、国立市内の商工業者の中心となり、多くの事業を実施している。専門的職員も配置し、市で実施できない部分を補っている。その経営は必ずしも余裕があるとはいえず、会員数、事業者数も大きな変化はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
③ 効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
国立市の商工業振興は、市の発展にも影響する大きな問題である。その中心を担ってきたのが国立市商工会であるが、商工業者の総合的な振興・発展を目的とした補助金の使われ方がはっきりしていない点について、改善するに至っていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上
成果 維持 〇 x
低下 x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
商工業者・市民生活に直結する事業について、国立市産業振興基本条例に基づき、国立市商工会と協議を重ねることが必要。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 6	国立市勤労市民共済会補助金交付事業	一実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3	3まちをつかう	所属部	生活環境部
施策名	No. 16	施策16 いきいきとした産業のあるまち	所属課	産業振興課
予算科目	会計 一般 01 5 01 1 01 01 1 31 41 21 01 0	事業コード	法令根拠	国立市勤労市民共済会補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ①共済会から事業計画及び予算案とともに交付申請書提出②市で審査後、交付決定をする。③共済会から前渡交付請求書提出④前渡交付に基づき補助金を交付⑤事業終了後、共済会から事業報告、決算書の提出⑥精算
 国立市内の中小企業者の福利厚生を充実させるため、昭和56年から事業を開始し、事務局も産業振興課内におかれていたが、平成22年4月1日から商工会事務局内へ移管された。国立市の補助金は、共済会の管理・運営費に使用限定しており、事業費については会費で賄われている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 共済会の管理・運営費として補助金を交付 金額 3,600,000円

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 市内中小企業経営者、従業員及びその家族

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 多くの経営者、従業員等が共済会が実施する福利厚生事業に参加し、従業員のリフレッシュ等健康増進を図ることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 中小企業者が元気を出すことにより、地域の商店が生き残り、そのことで市民が身近で買い物ができる。市民生活の安定・向上につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業数	5	5	5	5		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	会員数	909	910	915	913		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	福利厚生事業への参加者	2,185	2,273	1,546	1,600		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	6	6	10	10	4	
	正規職員人件費計(C)	千円	30	30	50	50	20	
	再任用職員従事人数	人					0	
	延べ業務時間	時間					0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人					0	
	延べ業務時間	時間					0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	30	30	50	50	20	
物に係るコスト	物件費	千円					0	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	0	
	繰出金	千円					0	
	その他	千円					0	
移転支的コスト計(H)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	0		
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,630	3,630	3,650	3,650	20		
収入内訳	国庫支出金	千円					0	
	都支出金	千円					0	
	分担金及び負担金	千円					0	
	使用料及び手数料	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,630	-3,630	-3,650	-3,650	-20		
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 補助金は管理費(人件費、事務費)に充てられている。福利厚生事業による収益は考えていないため、事業費から管理費への充当はない。よって、管理費分の支出は不可欠である。
 会費を支払っている個人・法人にのみサービス提供しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 市内の中小企業の経営者・従業員向けの福利厚生事業は、その事業所に働く人に活力を与え、事業所を存続していくためにも有効なものといえる。また、本事業は平成22年度から商工会の受託事業である。(委託者:国立市勤労市民共済会)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 現在共済会は独立した事業所として運営されており、市は補助金の交付事務のみである。中小企業には福利厚生の充実とともに、経営支援等も重要な問題である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
		削減	維持 増加
成果	向上		
	維持	○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 7 事業資金融資事業 実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名 No. 3 3 まちをつかう 所属部 生活環境部 所属課 産業振興課
施策名 No. 16 施策16 いきいきとした産業のあるまち 所属係 商工観光係 課長名 三澤 英和
予算科目 会計 科目 目 事業コード 法令根拠 国立市中小企業事業資金融資あっせん条例 等
事業期間 単年度のみ 年度 年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(1)事業資金融資あっせん事業:市内中小企業等の育成・振興を目的とし、必要な事業資金を低利で受けられるよう特定金融機関へ融資のあっせんをする。
①申込者から市へ申請書の提出 ②市で審査後、金融機関へ審査を依頼 ③金融機関による審査 ④保証協会利用の場合は、保証協会による審査。その審査による保証が下り次第、金融機関より信用保証書のコピーを市へ提出。保証協会を未利用の場合は、貸付審議会にて融資の可否を決定 ⑤市から融資決定通知書を申請者及び金融機関へ送付 ⑥金融機関より申請者へ融資実行
(2)事業資金保証料助成事業:保証協会利用者には保証料負担金の1/2を補助する。
1.平成24年3月31日以前に申込をした事業者(改正前):国立市中小企業事業資金融資制度の利用者で、保証協会を利用した者に対し、融資資金完了後、保証協会に支払った保証料の1/2を負担。①対象者から市へ申請書類を提出(3月)②市の審査③補助金交付
2.平成24年4月1日以降に申込をした事業者(改正後):国立市中小企業事業資金融資制度の利用者で、保証協会を利用した者に対し、融資資金実行後、保証協会に支払った保証料の1/2を負担。①対象者から市へ申請書類を提出(実行が確認できた時点)②市の審査③補助金交付
(3)事業資金利子補給事業:国立市中小企業事業資金融資制度の利用者に対し、毎年1回、利子の一部を補助する事業。
①対象者から市へ、交付申請書を提出(12月)②審査後、交付決定をし、対象者へ通知③対象者から市へ交付請求書の提出(1月)④審査後、補助金を交付(1月)

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1)事務事業の目的と目標
①手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
①事業資金保証料助成事業:(改正前(完済後)) 件数28件 1,146,006円 (改正後(実施後)) 件数13件 416,018円
②事業資金利子補給事業:件数 152件 金額 2,326,005円
③金融機関事務担当者会議開催 平成26年9月9日(制度内容の周知や改善についての情報交換)
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
①事業資金保証料助成事業
②事業資金利子補給事業
③金融機関事務担当者会議開催 平成27年4月24日(制度内容の周知や改善についての情報交換)
(2)対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市内に居住あるいは本拠地を置く、中小企業(個人・法人)等
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
資金繰りの安定し、経営の安定や事業の拡大が図られる
(4)結果(どんな結果に結び付けるのか)
市内の商店(卸、小売)・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している全国の優良企業に、市内で企業活動を新たにしてみよう。市民が事業を新たに起こす。

②各指標等の推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
①手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 融資決定件数 ア 件 24 29 13 24
融資決定金額 イ 千円 92,710 11,880 33,500 96,000
②対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 保証料負担金補助件数 ア 件 42 84 41 56
保証料負担金補助金額 イ 千円 1,457 4,335 1,562 2,357
③意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 利子補給件数 ア 件 177 152 126 116
利子補給金額 イ 千円 3,365 2,326 1,876 2,129
④結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) ア イ

(3)事務事業コストの推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 1 1 2 3
延べ業務時間 時間 315 358 950 960 592
正規職員人件費計(C) 千円 1,575 1,790 4,750 4,800 2,960
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間 0
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人
延べ業務時間 時間 0
嘱託職員人件費計(E) 千円 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 千円 1,575 1,790 4,750 4,800 2,960
物に係るコスト
物件費 千円 0
うち委託料 千円 0
維持補修費 千円 0
物に係るコスト計(G) 千円 0 0 0 0 0
扶助費 千円 0
補助費等 千円 4,822 6,661 3,439 4,486 -3,222
繰出金 千円 0
その他 千円 0
移転支的コスト計(H) 千円 4,822 6,661 3,439 4,486 0 -3,222
その他 千円 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 6,397 8,451 8,189 9,286 0 -262
収入内訳
国庫支出金 千円 0
都支出金 千円 0
分担金及び負担金 千円 0
使用料及び手数料 千円 0
繰入金 千円 0
その他 千円 0
収入計(J) 千円 0
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -6,397 -8,451 -8,189 -9,286 0 262
一般財源投入割合 % 100% 100% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与性評価
①公共関与の妥当性 見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
必要である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
中小企業等の信用度は大企業に比べて劣るため融資を受ける際の金利が高くなる傾向が多いが、市の制度を利用することで低利で融資を受けることができる。本制度は市と金融機関との契約に基づいて実施されており、行政だからこそ協力を得られるものである。また、各市・区・都、その他公的機関においても同様の制度を持っているが、それぞれ要件や利率が異なっているため、国立市独自の制度として継続していくべきである。
②成果の向上余地 向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
条則・規則・要綱を改正し、事業者がさらに利用しやすい制度にすることで、成果向上が期待できる。
③廃止・休止の成果への影響 影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
本事業を廃止・休止した場合、中小企業等の資金繰りの悪化、経営への悪影響や、事業の拡大にも消極的になることが予想される。結果として、市内商工業の衰退につながる。また、多摩地域全ての市において独自の融資制度をもっていることから、国立市だけやめることで他市と比べて事業者にとって不公平となる。
④類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある(具体的手段、事務事業) 統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
類似事業がないため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在の需要に対応するように制度を変更していく必要がある。

⑤事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
融資金の原資として金融機関へ資金を預託しているが、金融機関では預託金の有無に関わりなく適正に審査を行うとの方針であり、今後、審議会・金融機関と協議をし、廃止について検討していくことも必要。(平成26年度においては預託金を預けていながら、貸付実績がない金融機関もある)
⑥人件費(延べ業務時間)の削減 削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
申請書類の審査、金融機関との連絡調整、補助金の決定・交付等の事務があり、また、個人情報となる書類が多いことから、正職員以外での対応は不可能である。しかし利子補給については、現在市事業者へ利子補給申請書類の送付・回収をし、直接利子補給をしているが、これを金融機関に利子補給し、その分融資の利率自体を下げることで、事業者への利子補給申請書の書類の送付・回収の時間短縮が図られる。
⑦受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
市内中小企業等は、税収面だけでなく、地域の教育、文化、福祉、交通、防災等の分野においても市を支えている。よって、市内商工業の発展は、市民全体の生活の安定及び向上にも寄与すると考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減については、預託金については今後廃止を検討していく。業務時間については、効率的な事務手順を確立することで、業務時間の短縮を図る。(現在は事業者へ直接利子補給をしているが、これを金融機関に利子補給し、その分融資の利率自体を下げることで、事業者への利子補給申請書の書類の送付・回収の時間を省くことができるため、今後検討していく。)
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果
①公共関与妥当性 [x]適切 []見直し余地あり
②有効性 []適切 [x]見直し余地あり
③効率性 [x]適切 []見直し余地あり
④公平性 [x]適切 []見直し余地あり
(2)全体総括(振り返り、反省点)
この制度ができた当初は、融資を促進することにより、事業の展開を図る目的があったと考えられるが、現在は資金不足のために利用される事業者がほとんどである。そのような事業者のためにも制度を緩和することも考えなければならない。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[]廃止 []休止 []事業統廃合・連携 [x]事業のやり方改善(有効性改善)
[]事業のやり方改善(効率性改善) []事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
従来通り、融資を受けて事業の展開を図る事業者に対しても制度の向上が求められるが、資金不足により融資を受ける事業者に対しても、より支援ができるような制度に改善していく必要がある。
(4)改革・改善による期待成果
コスト削減 維持 増加
向上 維持 増加
成果 低下 x x

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
財政的問題と制度を改善していく上での根拠とその効果について検討していく。

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No.8 中小企業等振興会議事業
政策名 No.3 3まちをつかう
施策名 No.16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
所属部 生活環境部
所属課 産業振興課
所属係 商工観光係
課長名 三澤 英和
法令根拠 国立市中小企業等振興会議設置要綱

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）
この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）
中小企業、商店街等の振興の下記の5項目に関する事で、市長からの提案を受けて協議し、その結果を市長に報告する。

1 現状把握の部（PLAN）(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
① 手段（主な活動）
平成26年度の実績（平成26年度に行った主な活動）
平成25年度から引き続き、市長からの提案である「矢川メルカド商店会の活性化」について議論し、平成26年10月にその協議結果を「矢川メルカド商店街活性化計画」(最終報告)として提出した。

平成27年度の事業計画（平成27年度に計画している主な活動）
平成27年度は第3期中小企業等振興会議を発足させて、平成26年12月に国立市観光懇談会が提出した「国立市の観光に関する提言書」に示された41のアクションプランのうち、市内の中小企業者が取り組むことにより、まちの活性化や賑わい創造により最終的に中小企業の振興に資する内容が多く含まれていることから、観光懇談会の提言書のアクションプランから中小企業の振興に結び付くものを抽出していただき、アクションプランを実現するための解決すべき課題や必要な方策などを検討し、具体的な提案をしていただく。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等
市内商工業、農業者、消費者
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
商工業者、農業者の経営の安定を図るとともに、人材の育成及び起業支援等により地域振興を推進する。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
市内の商店（卸、小売）・市内の製造業・事業所が、事業を維持・発展している
市民が事業を新たに起こす

(2) 各指標等の推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 会議の開催回数 ア 回 4 4 2 4
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 人口(年度当初4/1) ア 人 74,265 74,381 74,003 74,546
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

支出内訳
人に係るコスト
正規職員従事人数 2 2 3 4
延べ業務時間 300 300 330 400 30
正規職員人件費計(C) 1,500 1,500 1,650 2,000 0 150
再任用職員従事人数
延べ業務時間
再任用職員人件費計(D) 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数
延べ業務時間
嘱託職員人件費計(E) 0 0 0 0 0 0
人に係るコスト計(F) 1,500 1,500 1,650 2,000 0 150
物に係るコスト
物件費 5 4 6 9 2
うち委託料
維持補修費 0 0 0 0 0 0
物に係るコスト計(G) 5 4 6 9 0 2
扶助費
補助費等 212 197 106 365 -91
繰入金
その他 0 0 0 0 0 0
移転支的コスト計(H) 212 197 106 365 0 -91
その他 0 0 0 0 0 0
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 1,717 1,701 1,762 2,374 0 61

収入内訳
国庫支出金 0
都支出金 0
分担金及び負担金 0
使用料及び手数料 0
繰入金 0
その他 0
収入計(J) 0 0 0 0 0 0
収支差額(K)=(J)-(I) -1,717 -1,701 -1,762 -2,374 0 -61
一般財源投入割合 100% 100% 100% 100% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与性評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
② 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
第2期中小企業等振興会議については、テーマに対して活発な議論がされており、会議の中で出た内容を実行され、最終報告が出され活動を終了したので、第3期中小企業等振興会議においても引き続き活発な議論がされるよう工夫を講じる必要がある。
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
テーマにもよるが、主に市民生活にプラスになることについて会議を開催しているため、会議がなくなっても影響がある人はいない。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
商業の振興は、産業振興課のみで解決するのではなく、環境・教育・文化も一緒に考えなければならず、他の部署との連携を図っていく必要がある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
行政以外の方の意見を取り入れられるため、新しい視点で施策に反映できるように精査し、実行していく必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
謝礼と郵便料の支出なので、委員数を減らすことでしか削減ができないため。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
今後発展させていくにあたって事務局としての仕事はむしろ増えていくと考えられる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っており、テーマについてはモデル事業という位置づけから、その事業を参考に市内全域に広げていくことで公平性は保たれる。第3期中小企業等振興会議のテーマは市内全般に適用できるので十分公平性は確保されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
年に4回の会議で毎年開催しているが、回数等についてはテーマにより変動することも検討が必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
③ 効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
年に4回の会議で毎年開催しているが、3か月1回となると間隔が空きすぎてしまうため、意見が出始めるのが遅くなる分の時間のロスがある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 維持 低下
削減 維持 増加
○ × ×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
会議の回数を増やしたいが、委員の都合や仕事のことも考慮して進めていきたい。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名: 労働・雇用情報提供事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策16 いきいきとした産業のあるまち
事業期間: 単年度のみ
No. 9, 3, 16

(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
1. 労働啓発冊子「ポケット労働法」を作成し、労働関係法規等の情報を提供
2. 若年者(35歳以下)を対象とした、就労支援カウンセリングを東京しごと財団と共催(5/15)
3. 合同就職面接会を、ハローワーク立川・国分寺市・小金井市と共催(11/11)
4. 女性を対象とした就業支援セミナーを東京しごと財団と共催(10/3.3/20)

(2) 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市民
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
労働情報を得ることにより、自ら置かれている雇用条件を確認できる。また、これから雇用契約を結ぼうとしている場合に雇用条件を確認できる。雇用情報により雇用の機会を得ることができる。労働関係法規等を認識した上で就労及び就職活動ができる。市が雇用情報の提供の場を提供することで、就労を希望する市民の要望にこたえる。

(4) 結果(どんな結果に結び付けるのか)
労働情報を得ることができ、公平な雇用条件の確認ができる。不利益な労働条件での雇用がなくなる。法規を遵守した対等な労使関係の構築。

②各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
① 手段: 労働啓発冊子部数, 資料配布回数, セミナー等開催件数
② 対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

③事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(G), 再任用職員従事人数, 延べ業務時間, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 延べ業務時間, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
有効性評価
効率性評価
公平性評価

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性: 適切
② 有効性: 適切
③ 効率性: 適切
④ 公平性: 適切

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
ポケット労働法2013を200部発行・配布。若年層が相談情報に接する機会が少ない状況にある。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No.10 地域振興・観光促進事業
政策名 No.3 3まちをつかう
施策名 No.16 施策16 いきいきとした産業のあるまち
予算科目 会計 16
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(1) シティプロモーションサイト運営事業
(2) フィルムコミッション事業
(3) ロケ支援業務
(4) 各種市内観光案内業務
(5) 観光懇談会

1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
(1) シティプロモーションサイト運営事業 (2) フィルムコミッション事業 (3) ロケ支援業務 (4) 各種市内観光案内業務 (5) 観光懇談会 (6) 観光パンフレット作成・PR番組制作放映 (7) 地域振興タイムス発行

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
(1) シティプロモーションサイト運営事業 (2) フィルムコミッション事業 (3) ロケ支援業務 (4) 各種市内観光案内業務 (5) 地域振興タイムス発行

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市内企業及び土地・事業施設所有者、魅力ある市民、お店、イベント等
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
国立市に埋もれている魅力のあるものを積極的に発掘し、PRしてゆきその価値を高めていく

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
地域の魅力を発信することにより、多くの人の興味や関心を引き付け、市のポテンシャルの向上につなげる。

②各指標等の推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

③事務事業コストの推移
項目 単位 平成23年度(決算) 平成24年度(決算) 平成25年度(決算)(A) 平成26年度(決算見込み)(B) 平成27年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統合・連携の可能性
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 12	清化園跡地活用事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	3まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	No. 16	施策16 いきいきとした産業のあるまち	所属係	商工観光係	課長名	三澤 英和
予算科目	合計	款 01 7 01 1 01 2 01 3 01 4 01 0	事業コード	法令根拠		
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）
 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 年度当初に主管課で歳入調定処理を行う(調定伝票起案・納付書12か月分作成)→決裁済調定伝票と納付書を会計課へ提出→大和リースが賃借料を納付すると会計課が収入金票と納入隔通知書を主管課へ→主管課で収入金票等を保管する。また、平成24年3月29日に清化園跡地内施設運営者連絡会(商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政)を組織し、毎年1回程度を南区公会堂で、事業運営の現状や施設周辺での交通状況など意見交換を行っている。

平成19年4月に公表した清化園跡地活用事業「募集要項」に基づき、事業用借地権・事業者提案制度「プロポーザル」方式により、地域経済の活性化や住民生活の利便性向上を視野に市有財産有効活用策の一つとして具現化を進めるものである
 ・平成22年 3月25日 大和リース株式会社と基本協定書の締結
 ・平成22年11月15日 清化園跡地の温泉掘削工事を開始
 ・平成22年12月17日 大和リース株式会社と事業用借地権設定契約のための覚書を締結
 ・平成23年 3月30日 府中公証役場において大和リース株式会社と事業用借地権設定契約(平成23年4月1日から満20年間)及び公共施設部分に係わる使用貸借契約の締結
 ・平成26年 4月 1日 大和リース株式会社と賃借料の改定に伴う協定書締結(平成26年4月1日～平成29年3月31日)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
 平成26年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
 平成27年2月26日に清化園跡地内施設運営者連絡会(商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政で組織)を南区公会堂で開催し、事業運営の現状や施設周辺での交通状況など意見交換を行った。その結果、スーパーバリュー及び湯楽の里との防災協定締結の準備が進捗した。

平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 複合商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政とが相互に協力し、事業を円滑に進めるために清化園跡地内施設運営者連絡会を開催し、5周年記念協働事業の検討や協働事業のイベントの開催等を通して相互に事業運営の安定化を図っていく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 清化園跡地: 普通財産

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 民間の活力導入により施設等を整備し、住民サービスの向上を図る

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市が保有する普通財産を地域特性に合わせて有効に活用する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	連絡会の活動実績	回		1	1	1		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	清化園跡地	㎡	25,000	25,000	25,000	25,000		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	魅力ある跡地利用による地域の活性化(有効活用率)	%	100	100	100	100		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市有財産の管理と有効活用(賃貸料)	円	81,606,504	81,606,504	81,606,504	81,606,504		

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)(A)	平成26年度(決算見込み)(B)	平成27年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	400	20	20	15		0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	100	100	75		0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人	3	2	1	1		
	延べ業務時間	時間	502	19	10	10		-9
	嘱託職員人件費計(E)	千円	753	29	15	15		-14
	人に係るコスト計(F)	千円	2,753	129	115	90		-14
物に係るコスト	物件費	千円	216	4	6	4		2
	うち委託料	千円	0	0	0	0		0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	216	4	6	4		2	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0		0	
その他	千円						0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,969	133	121	94		-12	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0		0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,969	-133	-121	-94		0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	旧来の行政主導の資産活用方式から発想を転換し、民間資金を活用して清化園跡地(市有普通財産)を市民ニーズに沿って有効活用するための新たな手法である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	旧来の行政主導の資産活用方式から発想を転換し、民間資金を活用して清化園跡地(市有普通財産)を市民ニーズに沿って有効活用するための新たな手法である。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているのか？)	将来における財政負担(起債償還)や地域課題(生活不便)などの解決が遅延することになるとともに、普通財産を遊休地として放置することは現財政環境下では大変不合理となる。
効率的性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	類似事業がないため、他に手段はない

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか？

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 地域経済活性化効果に対して、最低限の事業費を見積もっている。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 専従する職員はおらず、課長及び係長が他の業務と兼務しているだけなので最低限の人員態勢である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 地域施設(コミュニティ施設)である新・南区公会堂(代替施設)を除き、不特定多数の市民が受益者となる事業である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 計画当初から、施設の企画・設計・施工・管理運営は、コミュニティ施設を除き全て事業者のリスク負担であり、開業時期等についても民間事業者スケジュールが主導となっている。
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？